

事務事業名 保育人材確保対策事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1869

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-22-247
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
保育士資格を持たない保育補助者を新たに雇う私立保育園及び小規模保育所			（事業内容） 保育補助者（保育士の補助を行う保育士資格を持たない者）を雇用することにより保育士の業務負担軽減及び離職防止を図り、保育人材を確保することを目的とし、保育補助者を雇用する私立保育園に対して補助金を交付する。  【根拠法令】筑紫野市保育補助者雇上強化事業費補助金交付要綱 【補助金】福岡県保育対策総合支援事業費補助金（保育補助者雇上強化事業）（県7/8）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【根拠法令】筑紫野市保育補助者雇上強化事業費補助金交付要綱 【補助金】福岡県保育対策総合支援事業費補助金（保育補助者雇上強化事業）（県7/8）						
保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図るとともに保育補助者が保育士資格を取得することで、新たな保育士の確保につなげる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
私立保育園の保育士数（延べ数）		人	3,930	4,055	4,100	4,100			
5. コスト									
事業費		計	千円	20,760	26,440	27,708	53,674		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	18,653	24,398	24,244	29,902		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	21,533	27,222	28,510	53,674			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		（状況）令和5年度は6園26人の保育補助者の雇用に対し補助金を交付し、保育補助者の人数は増加傾向にあります。保育補助者が保育の周辺業務に従事することで保育士の業務負担の軽減が見込まれます。 （原因）令和4年度に週平均30時間以下の勤務条件の制限がなくなり、長時間勤務による雇用も対象となったことで、より保育補助者を活用しやすくなっています。 （その他）令和6年度までは新子育て安心プラン実施計画の採択をうけた自治体は補助上限額が増額されていますが、令和7年度以降、補助上限額が減額されることで保育補助者の雇用人数が減少することが懸念されます。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） 令和元年度に市保育補助者雇上強化事業費補助金交付要綱を制定。									
備考・特記事項 or 進行管理欄									